

乳児ビタミンK欠乏症の発生と予防 に関する神奈川県下の実態調査

神奈川県立子ども医療センター血液科 長 尾 大

今回は、神奈川県小児保健協会乳児ビタミンK欠乏症予防対策委員会*が行なった、神奈川県における乳児ビタミンK欠乏症の発生数の変遷と予防的なビタミンK投与の普及状況についての実態調査成績の概略を紹介する。¹⁾

調査方法

1) 予防的なビタミンK投与の普及状況については、神奈川県産科婦人科医学会の会員を対象とし、「現時点における予防的ビタミンK投与の普及状況に関するアンケート調査表」を523施設に送付し、359施設より回答が得られた(回収率67.5%)。2) 乳児ビタミンK欠乏症の年次別発生数については、昭和55年1月～昭和57年12月までの3年間の調査は昭和58年に行ない、小児科を有する県下の主要医療施設を対象とし、73施設にアンケート表を送付し、38施設より回答が得られた(回収率52%)²⁾。昭和58年度の症例数についての調査は昭和59年に行ない、同様の73施設を対象として調査し、28施設より回答が得られた(回収率38.4%)。なお、昭和53～昭和55年の発生数については全国調査の成績を参考にした。

結 果

1) 予防的なビタミンK投与の普及状況

a. 予防的ビタミンK投与の普及率；回答が得られた359施設の内、分娩を取扱っている施設は293施設あって、その内85施設で何らかの形でビタミンKの予防的投与が行なわれていた。すなわち、予防的ビタミンK投与の普及率は29%であった。

b. 予防的ビタミンK投与の対象児(表1)。未熟児などのhigh risk groupのみに投与している施設が最も多く、34施設であった。

残りの施設は全て成熟新生児を対象としており、ほぼ全員に投与している施設が26施設と最も多く、

その他の施設は、希望者、母乳栄養児、ヘパラスチンテスト低値の者などに限って投与していた。

c. ビタミンKの投与方法；未熟児などのhigh risk groupに対しては筋注が多く、13施設で行なわれていたが、成熟新生児に対しては経口投与が最も多く、31施設で行なわれていた。

d. 使用されたビタミンKの剤形；ケイワンまたはケイツーの注射薬が最も多くの施設で使用されており、53施設と殆どどの施設で注射薬が用いられていた。

e. 成熟新生児に対する予防的ビタミンK投与の開始時期；昭和56年から予防的投与を開始した施設は3施設、昭和57年から開始した施設は6施設、昭和58年から開始した施設は14施設、昭和59年から開始した施設は18施設であった。このように、昭和58年からビタミンKの予防的投与を開始した施設が多くなっていった。

f. ビタミンKの投与時期と投与量；生後0～1日に2mg、生後5～6日に2mg、生後4週に2mgを投与する方法をとっている施設が多かったが、1回投与のみ、2回投与のみを行なっている施設も多かった。

2) 神奈川県下の乳児ビタミンK欠乏症の発生数(表2)。

昭和53年から昭和58年の6年間における神奈川県下の乳児ビタミンK欠乏症の年次別症例数は表2に示した通りである。

昭和55年1月から昭和57年12月の3年間に限ってみれば、この3年間に25症例が把握され、年間平均発生数が8人であり、厚生省研究班の計算法に従えば年間推定発生数は24人であり、出生人口約4,000人に1人の発生となり、全国調査の成績(昭和53年～昭和55年の3年間の調査)と非常に一致していた。なお、昭和55年の発生数については全国調査とわれわれの調査とが二重に行なわれたが、その成績は完全に一致していた。

その他、ヘパプラスチンテストを生後1カ月にルーチンに行なっている施設が4施設あって、未然に発見されたnear miss例が4例で、昭和54年に1例、昭和55年に2例、昭和56年に1例が発見された。

前述したように昭和58年以降は予防的ビタミンK投与を開始した施設が増えてきているが、そのためか、昭和58年の発生数は4例と最も少なかった。

今後、ビタミンKの予防的投与は更に広く行なわれるようになると思われるので、今後もビタミンKの予防的投与の普及率と年次別症例数を毎年把握していくことは、ビタミンKの予防的投与の効果を判定する上にも非常に重要であると思われる、今後も継続していく予定である。

参 考 文 献

- 1) 神奈川県小児保健協会乳児ビタミンK欠乏症予防対策委員会：神奈川県における乳児ビタミン欠乏症の発生と予防に関する実態調査成績。神奈川県医師会報 2月号；39～41, 1985.
- 2) 長尾 大：特発性乳児ビタミンK欠乏症。こども医療センター医学誌, 13：84-88, 1984.

* 神奈川県小児保健協会乳児ビタミンK欠乏症予防対策委員会

- 朝倉 亨（神奈川県医師会理事）
- 安達健二（神奈川県産科婦人科医会理事）
- 桑原武夫（横浜市立大学脳外科教授）
- 小宮弘毅（神奈川県平塚保健所所長）
- 諏訪 三（神奈川県小児保健協会理事）
- 田所文夫（日本母性保護医協会神奈川県支部長）
- 長尾 大（神奈川県立こども医療センター小児科部長）
- 浜田 宏（聖マリアンナ医科大学産婦人科教授）
- 松山秀介（神奈川県小児保健協会理事）
- 山田兼雄（聖マリアンナ医科大学小児科教授）

表1 予防的ビタミンK投与の対象児

対 象 児	施設数
未熟児などのhigh risk groupのみ	34施設
成熟新生児のほぼ全員	26施設
成熟新生児の希望者	7施設
成熟新生児の母乳栄養児	7施設
成熟新生児で1カ月のHPT低値の者	6施設
成熟新生児で5-6日のHPT低値の者	5施設

表2 神奈川県下の乳児ビタミンK欠乏症の年次別症例数

	特発性（一次性）	続発性（二次性）	計
昭和53年	5	3	8
54年	6	1	7
55年	3	4	7
56年	5	0	5
57年	11	2	13
58年	3	1	4



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



今回は、神奈川県小児保健協会乳児ビタミン K 欠乏症予防対策委員会*が行なった、神奈川県における乳児ビタミン K 欠乏症の発生数の変遷と予防的なビタミン K 投与の普及状況についての実態調査成績の概略を紹介する。(1)